



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社
コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田和夫
(氏名) 田浦義明
配当支払開始予定日

TEL 03-5218-5312
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	150,888	24.9	2,274	—	2,356	—	1,458	—
22年3月期	120,790	△27.3	△265	—	△126	—	△740	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,437百万円 (498.7%) 22年3月期 288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.95	—	6.0	2.8	1.5
22年3月期	△34.03	—	△3.0	△0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 47百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,518	24,934	28.6	1,137.16
22年3月期	82,095	23,871	28.9	1,088.44

(参考) 自己資本 23年3月期 24,774百万円 22年3月期 23,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	910	28	△1,582	2,180
22年3月期	8,579	△2,090	△7,869	2,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	326	—	1.3
23年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	381	26.1	1.6
24年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00 ～12.50	17.50 ～20.00		—	

(注) 24年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,500	△3.9	700	△24.5	750	△16.4	300	△20.0	13.77
通期	155,000	2.7	2,300	1.1	2,400	1.8	1,400	4.0	64.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	21,790,350 株	22年3月期	21,790,350 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,747 株	22年3月期	3,421 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	21,786,838 株	22年3月期	21,765,517 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	143,337	26.3	2,052	—	2,047	—	987	—
22年3月期	113,464	△28.8	△209	—	153	△94.4	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.35	—
22年3月期	△5.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,464	24,632	29.9	1,130.62
22年3月期	79,028	23,925	30.3	1,098.17

(参考) 自己資本 23年3月期 24,632百万円 22年3月期 23,925百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△5.6	850	△14.6	400	32.1	18.36
通期	146,000	1.9	2,200	7.4	1,200	21.5	55.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、配当予想額については、具体的な開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細に就きましては、3ページ「1.(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金やエコポイントの終了、長期に渡る円高の影響、原材料の値上げなど先行き不透明な状況下にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要に牽引され堅調に推移しておりました。しかし3月に発生した東日本大震災と福島原発事故により今後の見通しが立ちにくい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界がアジア新興国向けの輸出の拡大により好調に推移したことにより、売上高は1,508億8千8百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は22億7千4百万円（前年同期は2億6千5百万円の営業損失）、経常利益は23億5千6百万円（前年同期は1億2千6百万円の経常損失）、当期純利益は14億5千8百万円（前年同期は7億4千万円の当期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の状況

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界及び建設機械業界の中国を始めとするアジア新興国向け販売数量が増加したことにより、売上高は1,055億1千7百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

非鉄金属事業においては、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇により、売上高は173億4千9百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

電子材料事業においては、スマートフォンやゲーム機向けのプリント配線基板用積層板は好調に推移したものの、景気刺激対策の終了により主力である車載機器及びデジタル家電向けプリント配線基板用積層板等の販売が減少した結果、売上高は163億2千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

ライフ営業事業においては、アウトレットモールにおける直販の増加があったものの、主要販売先である通販・テレビショッピング向け商品の入替時期に重なり販売数量が減少した為、売上高は82億3千2百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

機械・工具事業においては、アジア新興国向けの需要増による設備投資の回復基調から、売上高は34億6千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続き堅調なアジア新興国の需要と先進国の景気回復など世界経済は深刻な金融危機から脱してきている反面、3月に発生した東日本大震災による日本国内における様々な商品の供給網の混乱や夏場に向けた電力不足の問題など先行きの不透明感があります。このような状況下におきまして当社グループは、国内関係会社と海外関係会社においてさらなる連携を図ることによりお取引先様へのサービスの質を高め国内及び海外に販路を拡大してまいります。

次期平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,550億円、営業利益23億円、経常利益24億円、当期純利益は14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44億2千3百万円増加し865億1千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したこと等により66億2千9百万円増加したこと、また、固定資産においてその他の資産が減少したこと等により22億6百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億5千9百万円増加し615億8千3百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により58億5百万円増加したこと、固定負債においてその他の固定負債が減少したこと等により24億4千6百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億6千3百万円増加し249億3千4百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加10億8千4百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が21億5千6百万円となりましたが、売上債権の増加額56億4千8百万円、たな卸資産の増加額24億3千3百万円、仕入債務の増加額60億3千8百万円、減価償却費11億7千万円等により、9億1千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入14億1千1百万円、有形固定資産の取得による支出8億7千9百万円、子会社株式の取得による支出1億4千万円及び貸付けによる支出2億1百万円等により、2千8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額9億1千5百万円、社債の償還による支出2億円及び配当金の支払額3億2千5百万円等により、15億8千2百万円の支出となりました。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、5億4千6百万円減少し、21億8千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	30.1	28.8	28.9	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	16.9	13.6	14.3	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	10.4	—	2.8	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	5.4	—	25.6	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、今後の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき10円とし、中間配当1株7.5円と合わせ、年間では1株につき17.5円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。しかしながら、不透明な経営環境であることを鑑み、年間配当を1株につき17.5円～20円(中間配当7.5円、期末配当10円～12.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①連結業績の鉄鋼事業への依存について

当社グループの鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で69.9%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

	第84期		第85期		第86期		第87期		第88期	
鉄鋼事業（百万円）	97,183		111,710		115,799		78,146		105,517	
構成比/増減率（%）	63.9	5.0	66.1	14.9	69.7	3.7	64.7	△32.5	69.9	35.0

②製品及び原材料に係る商品市場の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内及び海外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

③外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

④株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利リスクについて

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥信用リスクについて

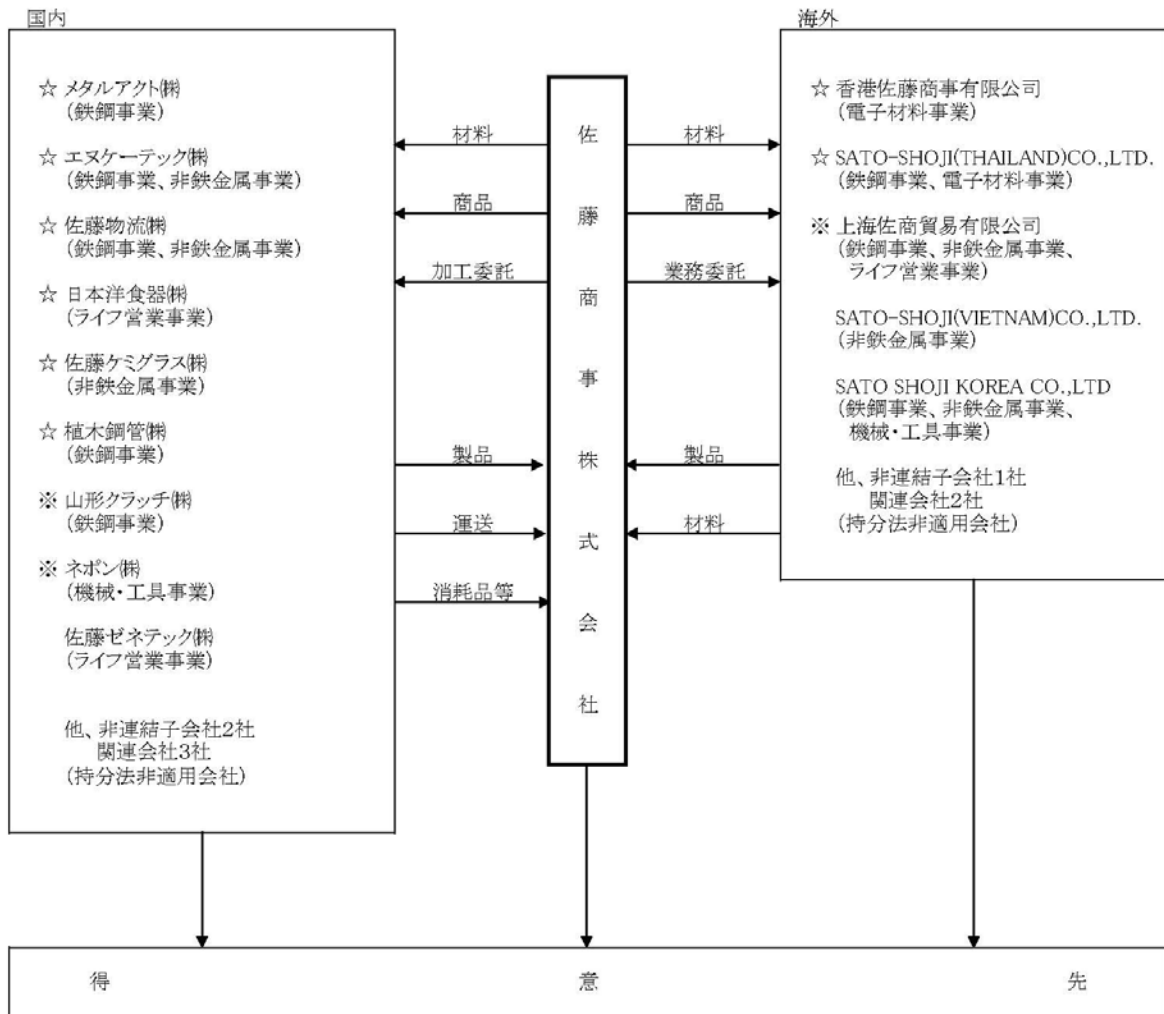
当社グループの取引には、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度管理規定」に基づき、また多額な取引については「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化を図る為、国内及び海外で新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内諸規定に基づき、また「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

(注)1. 佐藤ケミグラス(株)については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
 2. SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.については、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
 3. 上海佐商貿易有限公司については、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益の確保を目指します。この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに1社、中国に2社、ベトナムに1社、韓国に1社を設立、加えて取引先との合弁会社をタイに3社、中国に1社設立、投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携してまいります。

- ① 多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内及び北米地域への販売推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化とインターネットショップ開設、アンテナショップや直営アウトレット店の展開による販路の拡大。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に係わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ グローバル化に伴う情報セキュリティー強化。
- ⑩ 遊休固定資産の売却及び有効利用や株式の整理など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185	3,628
受取手形及び売掛金	37,749	*3 43,491
有価証券	*3 26	16
商品及び製品	13,403	16,027
繰延税金資産	273	383
その他	1,859	669
貸倒引当金	△82	△172
流動資産合計	57,414	64,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*3 9,992	*3 10,673
減価償却累計額	△5,089	△5,585
建物及び構築物 (純額)	4,903	5,088
機械装置及び運搬具	6,344	6,625
減価償却累計額	△4,798	△4,946
機械装置及び運搬具 (純額)	1,545	1,678
土地	*3 6,011	*3 5,944
建設仮勘定	544	1
その他	599	608
減価償却累計額	△391	△441
その他 (純額)	208	166
有形固定資産合計	13,213	12,880
無形固定資産		
	197	114
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 8,443	*2, *3 8,520
長期貸付金	19	—
繰延税金資産	26	14
その他	*2 3,985	*2 2,072
貸倒引当金	△1,206	△1,127
投資その他の資産合計	11,268	9,479
固定資産合計	24,680	22,473
資産合計	82,095	86,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,212	33,415
短期借入金	※3 18,867	※3 18,180
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	283	688
賞与引当金	304	554
役員賞与引当金	23	—
その他	1,347	1,006
流動負債合計	48,238	54,044
固定負債		
社債	1,100	900
長期借入金	※3 3,861	※3 3,447
繰延税金負債	1,782	1,775
退職給付引当金	509	457
役員退職慰労引当金	163	197
その他	2,567	※3 761
固定負債合計	9,985	7,539
負債合計	58,224	61,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,319	20,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,517	22,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,248	2,291
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△52	△117
その他の包括利益累計額合計	2,195	2,172
少数株主持分	157	160
純資産合計	23,871	24,934
負債純資産合計	82,095	86,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	120,790	150,888
売上原価	※1 113,527	※1 139,866
売上総利益	7,263	11,021
販売費及び一般管理費	※2 7,528	※2 8,747
営業利益又は営業損失(△)	△265	2,274
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	97	109
負ののれん償却額	105	30
受取賃貸料	163	154
仕入割引	109	116
持分法による投資利益	—	47
その他	91	139
営業外収益合計	603	609
営業外費用		
支払利息	332	276
手形売却損	4	7
売上債権売却損	51	59
賃貸費用	—	86
持分法による投資損失	2	—
その他	73	97
営業外費用合計	464	527
経常利益又は経常損失(△)	△126	2,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 467	※3 73
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	726	88
補助金収入	※6 8	※6 1
特別利益合計	1,202	176
特別損失		
固定資産除却損	※4 55	※4 13
固定資産売却損	※5 37	※5 11
投資有価証券評価損	46	104
投資有価証券売却損	—	34
出資金評価損	※7 93	※7 98
たな卸資産評価損	73	—
貸倒引当金繰入額	※8 710	—
過年度値引費用	—	67
その他	—	45
特別損失合計	1,017	376
税金等調整前当期純利益	58	2,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	401	828
法人税等調整額	400	△134
法人税等合計	802	694
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,461
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	1,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △24
包括利益	—	※1 1,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,435
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
前期末残高	881	880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	880	880
利益剰余金		
前期末残高	21,601	19,319
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	1,458
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	△1,050	△44
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	△2,281	1,080
当期末残高	19,319	20,404
自己株式		
前期末残高	△39	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	23,762	21,517
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	1,458
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
連結範囲の変動	△1,050	△44
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	△2,245	1,080
当期末残高	21,517	22,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,197	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	43
当期変動額合計	1,051	43
当期末残高	2,248	2,291
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	0	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△64
当期変動額合計	△18	△64
当期末残高	△52	△117
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,163	2,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	△23
当期変動額合計	1,032	△23
当期末残高	2,195	2,172
少数株主持分		
前期末残高	36	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	2
当期変動額合計	120	2
当期末残高	157	160
純資産合計		
前期末残高	24,963	23,871
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	1,458
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
連結範囲の変動	△1,050	△44
持分法の適用範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,152	△20
当期変動額合計	△1,092	1,059
当期末残高	23,871	24,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58	2,156
減価償却費	1,088	1,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	643	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98	△52
受取利息及び受取配当金	△133	△121
支払利息	332	276
持分法による投資損益 (△は益)	2	△47
補助金収入	△8	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△726	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	104
出資金評価損	93	98
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△374	△48
たな卸資産評価損	73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311	△5,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,940	△2,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,696	6,038
その他	△234	14
小計	9,390	1,494
利息及び配当金の受取額	375	122
補助金の受取額	8	1
利息の支払額	△335	△276
法人税等の支払額	△149	△431
長期仮受金の受取額	1,807	—
長期仮払金の支払額	△2,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,579	910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△295	—
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△879
有形固定資産の売却による収入	1,681	160
投資有価証券の取得による支出	△653	△168
投資有価証券の売却による収入	90	1,411
子会社株式の取得による支出	△423	△140
貸付けによる支出	△979	△201
その他	△50	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,559	△915
長期借入れによる収入	900	1,070
長期借入金の返済による支出	△1,543	△1,191
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	35	—
配当金の支払額	△487	△325
その他	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,869	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,379	△650
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,726	※1 2,180

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック(株)、三神自動車興業(株)、日本洋食器(株)、植木鋼管(株) (注)三神自動車興業(株)は、平成22年4月1日付けで佐藤物流(株)に商号変更いたしました。 上記のうち、植木鋼管(株)は実質的に支配することとなったため、三神自動車興業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 持分法を適用しておりましたエヌケーテック(株)(旧社名：日本クラッチ(株))は、連結子会社であった佐藤新潟加工センター(株)と合併したことで重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、上海佐商貿易有限公司、湘南加工(株)、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (注)(株)サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック(株)(旧社名：(株)ユーエヌティイー・ジャパン)は、(株)サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、平成21年7月1日付けで合併し、佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック(株)、佐藤物流(株)、日本洋食器(株)、佐藤ケミグラス(株)、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、植木鋼管(株) 上記のうち、佐藤ケミグラス(株)については、当連結会計年度に新たに新設し、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 上海佐商貿易有限公司、佐藤ゼネテック(株)、湘南加工(株)、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD.、SATO SHOJI KOREA CO., LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 山形クラッチ(株)、ネボン(株) 上記のうち、ネボン(株)は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 エヌケーテック(株) (旧社名：日本クラッチ(株)) は佐藤新潟加工センター(株)と合併したことで重要性が増したことから連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 三神自動車興業(株)は重要性が増したことから連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、牡丹江佐商工貿有限公司、湘南加工(株)、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株) (注) (株)サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック(株) (旧社名：(株)ユーエヌティー・ジャパン) は、(株)サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、平成21年7月1日付けで合併し、佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 上海佐商貿易有限公司、山形クラッチ(株)、ネボン(株) 上記のうち、上海佐商貿易有限公司については、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>②主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、湘南加工(株)、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD.、SATO SHOJI KOREA CO., LTD.、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	_____	③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これにより利益剰余金の期首残高が4百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6百万円増加しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 8年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出した連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>③繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 _____</p> <p>(2)創立費 支出した連結会計年度に一括費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等の見込額を見積計上しております。なお、災害損失引当金繰入額については、連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑥のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものは、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	—————
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額については、損益計算書の特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 賃貸費用の計上基準 営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び受取賃貸料に対する費用を適正に表示するため当連結会計年度より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は86百万円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度末9百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債のその他に含めて表示しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△140百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度△13百万円)は重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 (2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度△13百万円)は重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。
(連結包括利益計算書) _____	(連結包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 受取手形割引高は、1,902百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、208百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,034百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,055百万円	うち共同支配企業への投資額	174百万円	非連結子会社出資金	86百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	187	有価証券	10	計	302百万円	短期借入金	9,003百万円	割引手形	816	長期借入金	2,214	計	12,034百万円	<p>1 受取手形割引高は、1,913百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、148百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <p>(1)親会社 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,025百万円</td> </tr> </table> <p>(2)連結子会社 ①日本洋食器(株) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> </table> <p>②植木鋼管(株) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,043百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	148百万円	建物及び構築物	78百万円	土地	63	投資有価証券	9	計	152百万円	短期借入金	8,650百万円	割引手形	600	長期借入金	1,775	計	11,025百万円	建物及び構築物	17百万円	土地	123	計	141百万円	短期借入金	226百万円	長期借入金	23	計	249百万円	建物及び構築物	96百万円	土地	270	受取手形及び売掛金	105	計	472百万円	長期借入金	239百万円	固定負債「その他」	519	計	758百万円
投資有価証券(株式)	1,055百万円																																																																				
うち共同支配企業への投資額	174百万円																																																																				
非連結子会社出資金	86百万円																																																																				
建物及び構築物	104百万円																																																																				
土地	187																																																																				
有価証券	10																																																																				
計	302百万円																																																																				
短期借入金	9,003百万円																																																																				
割引手形	816																																																																				
長期借入金	2,214																																																																				
計	12,034百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	1,043百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	148百万円																																																																				
建物及び構築物	78百万円																																																																				
土地	63																																																																				
投資有価証券	9																																																																				
計	152百万円																																																																				
短期借入金	8,650百万円																																																																				
割引手形	600																																																																				
長期借入金	1,775																																																																				
計	11,025百万円																																																																				
建物及び構築物	17百万円																																																																				
土地	123																																																																				
計	141百万円																																																																				
短期借入金	226百万円																																																																				
長期借入金	23																																																																				
計	249百万円																																																																				
建物及び構築物	96百万円																																																																				
土地	270																																																																				
受取手形及び売掛金	105																																																																				
計	472百万円																																																																				
長期借入金	239百万円																																																																				
固定負債「その他」	519																																																																				
計	758百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="239 403 766 548"> <tr> <td>上海佐商貿易有限公司</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件</p> <p>平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなり、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p>	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	計	19百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="893 403 1436 436"> <tr> <td>上海佐商貿易有限公司</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件</p> <p>平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(3) ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件</p> <p>平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(4) 大商株式会社からの訴訟事件</p> <p>平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争う方針であります。</p>	上海佐商貿易有限公司	25百万円
上海佐商貿易有限公司	19百万円								
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0								
計	19百万円								
上海佐商貿易有限公司	25百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損875百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上市企業設備投資奨励補助金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>苫小牧市事業場設置助成金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※8 貸倒引当金繰入額 実在性のない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p>	運賃	969百万円	給与手当	2,264	賞与引当金繰入額	237	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	366	貸倒引当金繰入額	59	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	466	その他	0	計	467百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	3	計	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	37	計	37百万円	北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1	計	8百万円	非連結子会社	93百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損51百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">苫小牧市事業場設置助成金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	運賃	1,285百万円	給与手当	2,733	賞与引当金繰入額	467	退職給付費用	354	役員退職慰労引当金繰入額	33	貸倒引当金繰入額	183	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	71	有形固定資産「その他」	0	計	73百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	9	有形固定資産「その他」	3	計	13百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	有形固定資産「その他」	5	計	11百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1百万円	非連結子会社	98百万円
運賃	969百万円																																																																																		
給与手当	2,264																																																																																		
賞与引当金繰入額	237																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	16																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																		
退職給付費用	366																																																																																		
貸倒引当金繰入額	59																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	466																																																																																		
その他	0																																																																																		
計	467百万円																																																																																		
建物及び構築物	49百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																																																		
その他	3																																																																																		
計	55百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	37																																																																																		
計	37百万円																																																																																		
北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円																																																																																		
苫小牧市事業場設置助成金	1																																																																																		
計	8百万円																																																																																		
非連結子会社	93百万円																																																																																		
運賃	1,285百万円																																																																																		
給与手当	2,733																																																																																		
賞与引当金繰入額	467																																																																																		
退職給付費用	354																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																		
貸倒引当金繰入額	183																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
土地	71																																																																																		
有形固定資産「その他」	0																																																																																		
計	73百万円																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9																																																																																		
有形固定資産「その他」	3																																																																																		
計	13百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																		
有形固定資産「その他」	5																																																																																		
計	11百万円																																																																																		
苫小牧市事業場設置助成金	1百万円																																																																																		
非連結子会社	98百万円																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	291百万円
少数株主に係る包括利益	△3
計	288百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,032百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	1,031百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	73	0	70	3
合計	73	0	70	3

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,185百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,459$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,726百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,628百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,448$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,180百万円 2 重要な非資金取引の内容 貸付債権の株式化による株式取得 貸付債権の株式化による貸付金減少 499百万円 貸付債権の株式化による株式増加額 499百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
営業費用	78,921	12,916	16,356	9,416	3,444	121,056	—	121,056
営業利益又は営業損失(△)	△775	△160	324	356	△10	△265	—	△265
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,654	6,231	5,779	3,958	1,438	67,062	15,033	82,095
減価償却費	819	104	66	80	17	1,088	—	1,088
資本的支出	1,368	48	6	21	14	1,459	31	1,490

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、貴金属、及び輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(14,958百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う商品をベースとした組織編制を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社は取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材及び加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	金属雑貨事業	機械・工具事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
セグメント利益又は損失(△)	△724	△152	325	366	△6	△194	△71	△265
セグメント資産	49,654	6,231	5,779	3,958	1,438	67,062	15,033	82,095
その他の項目								
減価償却費(注4)	812	103	64	77	16	1,073	14	1,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	1,368	48	6	21	14	1,459	31	1,490

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円は、賃貸費用の計上に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,033百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損益と一致しております。
- 3 セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 4 減価償却費につきましては、長期前払費用の減価償却費も含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業 (注6)	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント利益又は損失(△)	1,845	108	289	121	△90	2,274	—	2,274
セグメント資産	56,683	7,096	5,051	4,094	1,557	74,484	12,034	86,518
その他の項目								
減価償却費(注4)	900	123	51	47	16	1,138	31	1,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5)	782	13	5	7	9	819	96	915

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産及びその他の項目の調整額12,034百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損益と一致しております。
- 3 セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 4 減価償却費につきましては、長期前払費用の減価償却費も含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。
- 6 当連結会計年度より、「金属雑貨事業」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088.44円	1株当たり純資産額 1,137.16円
1株当たり当期純損失金額(△) △34.03円	1株当たり当期純利益金額 66.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△740	1,458
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△740	1,458
期中平均株式数(千株)	21,765	21,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267	2,794
受取手形	11,839	14,102
売掛金	24,922	28,308
商品及び製品	12,235	14,181
前払金	393	149
未収入金	803	181
前払費用	48	48
繰延税金資産	254	347
その他	653	349
貸倒引当金	△70	△392
流動資産合計	54,348	60,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,256	8,848
減価償却累計額	△4,112	△4,499
建物(純額)	4,144	4,349
構築物	688	766
減価償却累計額	△418	△469
構築物(純額)	269	296
機械及び装置	4,793	5,062
減価償却累計額	△3,796	△3,847
機械及び装置(純額)	996	1,215
車両運搬具	23	40
減価償却累計額	△19	△23
車両運搬具(純額)	4	16
工具、器具及び備品	466	470
減価償却累計額	△287	△333
工具、器具及び備品(純額)	179	136
土地	5,172	5,105
建設仮勘定	544	1
有形固定資産合計	11,311	11,121
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	178	81
その他	1	2
無形固定資産合計	183	86

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,222	7,312
関係会社株式	2,736	2,614
出資金	4	4
関係会社出資金	86	162
従業員に対する長期貸付金	10	—
関係会社長期貸付金	525	466
破産更生債権等	614	414
敷金及び保証金	588	547
長期前払費用	3	3
長期仮払金	2,518	—
長期未収入金	—	710
その他	59	58
貸倒引当金	△1,187	△1,109
投資その他の資産合計	13,184	11,185
固定資産合計	24,680	22,393
資産合計	79,028	82,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,505	32,359
短期借入金	16,650	15,150
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,630
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	126	85
未払費用	294	352
未払法人税等	265	573
前受金	145	67
預り金	142	442
前受収益	8	8
賞与引当金	244	484
災害損失引当金	—	6
その他	368	14
流動負債合計	46,051	51,375
固定負債		
社債	1,100	900
長期借入金	3,840	3,184
繰延税金負債	1,727	1,723
退職給付引当金	370	359
役員退職慰労引当金	140	171
資産除去債務	—	34
長期預り金	54	56
長期仮受金	1,807	—
その他	10	25
固定負債合計	9,051	6,456
負債合計	55,102	57,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	762	774
別途積立金	17,500	17,500
繰越利益剰余金	979	1,628
利益剰余金合計	19,571	20,233
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,677	22,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,247	2,295
繰延ヘッジ損益	0	△1
評価・換算差額等合計	2,248	2,294
純資産合計	23,925	24,632
負債純資産合計	79,028	82,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	113,464	143,337
売上原価		
商品期首たな卸高	20,523	12,235
当期商品仕入高	98,173	134,905
合計	118,697	147,141
商品期末たな卸高	12,235	14,181
商品売上原価	106,461	132,959
売上総利益	7,003	10,377
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,519	1,662
手数料及び倉庫料	589	562
役員報酬	128	169
給料及び手当	2,010	2,340
賞与引当金繰入額	202	425
退職給付費用	355	345
役員退職慰労引当金繰入額	0	31
福利厚生費	282	356
旅費及び交通費	404	380
貸倒引当金繰入額	—	416
減価償却費	329	269
地代家賃	466	589
その他	922	776
販売費及び一般管理費合計	7,213	8,324
営業利益又は営業損失(△)	△209	2,052
営業外収益		
受取利息	48	23
受取配当金	423	118
受取賃貸料	177	168
仕入割引	109	113
その他	47	50
営業外収益合計	806	474
営業外費用		
支払利息	316	253
手形売却損	4	5
売上債権売却損	47	53
賃貸費用	—	86
貸倒引当金繰入額	—	46
その他	75	35
営業外費用合計	444	479
経常利益	153	2,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	466	71
投資有価証券売却益	788	88
補助金収入	8	1
貸倒引当金戻入額	154	—
特別利益合計	1,417	161
特別損失		
固定資産除却損	55	9
固定資産売却損	—	11
投資有価証券評価損	46	84
投資有価証券売却損	—	34
関係会社出資金評価損	93	135
関係会社株式評価損	—	284
たな卸資産評価損	73	—
貸倒引当金繰入額	710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
過年度値引費用	—	67
その他	—	33
特別損失合計	979	673
税引前当期純利益	591	1,536
法人税、住民税及び事業税	337	677
法人税等調整額	372	△128
法人税等合計	709	548
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	553	762
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	217	24
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△13
当期変動額合計	209	11
当期末残高	762	774
別途積立金		
前期末残高	17,500	17,500
当期末残高	17,500	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,796	979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△217	△24
固定資産圧縮積立金の取崩	8	13
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△817	649
当期末残高	979	1,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△39	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	22,249	21,677
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	△572	660
当期末残高	21,677	22,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	2,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	48
当期変動額合計	1,000	48
当期末残高	2,247	2,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,248	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	45
当期変動額合計	1,000	45
当期末残高	2,248	2,294
純資産合計		
前期末残高	23,497	23,925
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	45
当期変動額合計	428	706
当期末残高	23,925	24,632

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 野澤 哲夫 (現 執行役員統括部長)
取締役 藤本 敬 (現 執行役員統括部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 中村 順一 (相談役)
取締役 齋藤 祐一郎 (執行役員)

③ 新任監査役候補

監査役 澤 信彦 (現 エヌケーテック株式会社代表取締役社長)
監査役 齋藤 脩 (現 東京センチュリーリース株式会社監査役)

④ 退任予定監査役

監査役 横館 寛治 (顧問)
監査役 中神 啓四郎

新任監査役候補齋藤脩は会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

就任及び退任予定日 平成23年6月28日